



JAグループ高知
自己改革
活動報告書
平成29年5月～令和元年8月

ご挨拶

JAグループ高知では、本県における人口減少・少子高齢化、これに伴う農家戸数や耕作面積の減少などに対し、10年以上前より農業を安定的に継続していくための様々な自己改革に取り組んできました。

平成20年6月には、将来の農家数や農地面積、主要品目別の生産目標値等を示した「10年後の農業像」を策定し、現在は平成29年度の改定版に基づき実践しているところです。

また、平成21年11月より組織再編を通じた機能強化の検討を開始し、平成24年12月には高知県1JA合併構想研究協議会を発足。その後、統合協議会での検討を経て、平成31年1月に県内12JAと連合会機能の一部を統合してJA高知県が誕生しております。

さらには、平成30年9月に開催した自己改革推進大会(第34回高知県JA大会)では、平成27年度から掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの目標に今後も取り組むこととし、「食と農を基軸とした協同組合」に向け、これまで以上に地域の農業と暮らしになくてはならない存在になることを決議いたしました。

こうした全体方針のもと、当活動報告書は、隔月・第4日曜日に高知新聞で掲載しております「JAグループ高知 みどりの広場」(平成30年2月分より)および本県で発行いたしました日本農業新聞タブロイド判の記事を中心に、県内各JAと組合員が一緒になり取り組んできた農業振興や地域活性化に関する自己改革の取り組みをご紹介します。

個々の取り組みにおいては、今後さらに力を入れていくべきものもござりますが、組合員および地域の皆様の声をいただきながら、改革の成果を大きなものへ発展させたいと考えております。

自己改革に終わりはありません。今後もJAグループ高知は、様々な改革に挑戦していきますので、ご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

高知県農業協同組合中央会
代表理事会長 久岡 隆

目次

高知新聞 みどりの広場

2018年2月18日(日)掲載	取り組み進む「自己改革」 ◆JAグループ高知	2
2018年4月22日(日)掲載	ニラ生産部「ニラそぐり」機械化 ◆JAコスモス	4
2018年6月24日(日)掲載	育て!新規就農者 ◆JA土佐あき	6
2018年8月26日(日)掲載	地域活性化担う女性組織 ◆JA高知女性組織協議会	8
2018年10月28日(日)掲載	准組合員は“農業の応援団” ◆JA土佐くろしお・JAコスモス	10
2018年12月23日(日)掲載	来月「JA高知県」発足 ◆JA高知県	12
2019年2月24日(日)掲載	農家のため地域のため JA高知県武政盛博組合長に聞く ◆JA高知県	14
2019年4月28日(日)掲載	農業の労働力不足解消を ◆JA高知県 安芸地区・幡多地区	16
2019年6月23日(日)掲載	中山間支える移動購買車 ◆JA高知県 土長地区・香美地区	18
2019年8月25日(日)掲載	荒廃から水田を守る「土佐くろしお村村営みのり」 ◆JA土佐くろしお	20

※高知新聞掲載時の旧JA名で表記しています。

日本農業新聞 自己改革特集号

2017年5月発行	JA自己改革の実践に全力	22
2017年10月発行	自己改革へ 独自助成盛ん	24
2018年5月発行	「あってよかった」目指し	26

県内JAの自己改革実践状況	28
---------------	----



高知新聞2018年2月18日 掲載

取り組み進む「自己改革」

JAグループ高知

JAは、組合員のニーズに基づき農業を通じてさまざまな事業や活動を行う組織です。地域に根差したサービスを総合事業として実施し、農業振興・地域の活性化に取り組んでいます。JAグループ高知は、農業や地域を取り巻く環境変化に対応していくよう「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」を目指す姿として定め「自己改革」の取り組みを進めています。



過疎化／高齢化／放棄地増／伸び悩む所得 農業・地域の課題解消へ

●自己改革とは

高知県は、温暖な気候条件を生かして古くから施設園芸が盛んに行われており、「園芸王国」と呼ばれています。ナスやピーマン、ショウガなどの出荷量は全国トップクラスを誇っています。

しかし、近年、本県の農業を取り巻く状況は深刻化しています。1995(平成7)年～2015(同27)年の20年間で、農業就業人口は約2.5万人減少、農業者人口に占める65歳以上の割合は4.2%から5.9%に増加しており、高齢化の一途をたどっています。

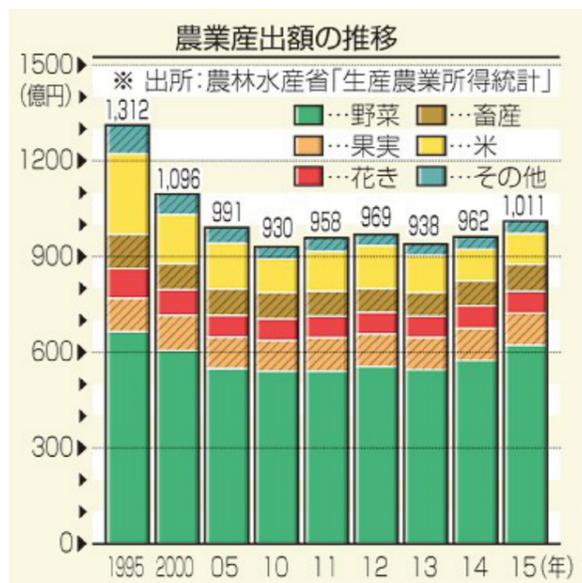
また、1995年～2015年の20年間で、耕地面積は約5,770ヘクタール減少している一方、耕作放棄地は約1,359ヘクタール増加しています。

農産物販売価格は近年の天候不順等の影響により不安定である中、生産資材価格は上昇しているため、農業者の所得は伸び悩んでいます。

また、本県では「中山間地域の過疎化」が深刻な問題となっています。本県全体の面積に占める中山間地域の割合は約9.3%。中山間地域の人口は、1960(昭和35)年～2010(平成22)年の50年間で約20万人減少しており、過疎化の進む集落では日常生活に欠かせない生活物資の確保が困難になるなど生活インフラに支障を来しています。

このままでは、高知県の農業を安定的に継続していくことが厳しくなり、産地の維持も難しくなることが懸念されます。

このため、JAグループ高知では(1)「持続可能な農業の実現」(2)「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」(3)「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合の確立」—を目指す姿として定め、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」を重点実施分野として定め自己改革に取り組んでいます。



2015年時点の農業主要指数

農業産出額	1,011億円
販売農家戸数	15,387戸
(うち中核農家戸数)	(3,636戸)
耕地面積	28,100%
ハウス面積	1,237%

JAグループ高知が目指す 将来目標(2026年)

農業産出額	1,150億円
販売農家戸数	12,600戸
(うち中核農家戸数)	(3,400戸)
耕地面積	27,300%
ハウス面積	1,160%

※JAグループ高知「10年後の高知県農業像」(2017年策定)より

※県内の人口減少に伴い、農家戸数等が減少すると試算していますが、経営・技術支援を拡充することで農業生産額の拡大を目指していきます。

新JA、新直販所も誕生 組合員への支援拡充

●「私たちの取り組み」

JAグループ高知は、農業者と地域の人々の豊かな暮らしを実現するため、さまざまな取り組みを行っています。

近年では、本県農業の将来を見据え、「10年後の高知県農業像」を策定し、ハウス内環境をコントロールし、増収や品質向上を図る「環境制御技術導入の促進」や「低コスト技術・資材の普及」「新規就農者対策の強化」「JA出資法人の設立による担い手の育成」など県内農業の振興に力を入れています。

今後さらに自己改革の取り組みを強化させるため、全国のJA組織と連携して資金を出し合い、総額6億円を基にした本県独自の助成事業を16(同28)年から開始しています。この取り組みでは、一定の要件を満たした新規就農者を対象に一律10万円を助成する「新規就農支援事業」など、全部で11事業を展開しており、県内農業者を支えています。

また、地域の活性化に向け、小学生を対象に、出前授業やめぐりキッズスクールなどの「食と農」を次世代へつなげる食農教育活動や、女性を対象とした明るく豊かな生活づくりに向けた「女性大学」などが各地域で開催されています。

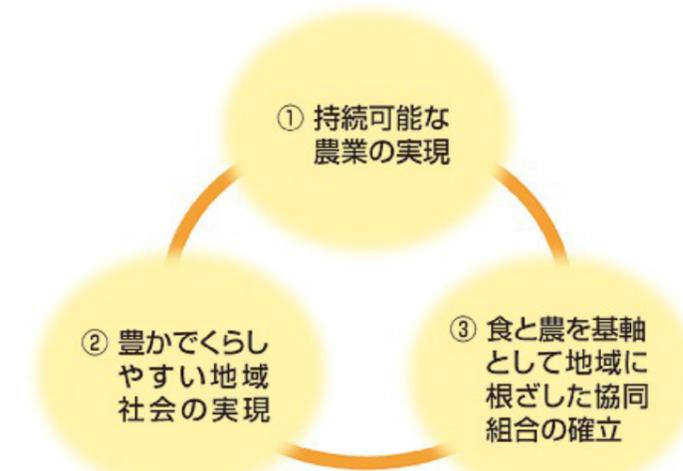
JAはその他にも、地域にある多数の拠点を活用した総合事業(信用、共済、購買、販売事業など)を通じたサービスを提供することで地域の生活インフラの一翼を担っています。

●将来見据えて

さらにJAグループ高知は将来を見据え、大きな自己改革に取り組もうとしています。



JAグループ高知が目指す姿



19(同31)年1月に県内12JAが一つとなり新たな組織「JA高知県」が発足します。各JAの地区の枠を超えて総力を結集させることで、さらなる農業振興・地域の活性化に注力していきます。

また、「JA高知県」発足と同年に全国最大級の直販所が高知市内に誕生します。県内企業とも連携し、農業だけでなく水産業や食品加工業、観光の発信拠点となることを目指します。

土地に密着して農業と生活を営む農家の課題は、本県農業の課題のみならず、地域の課題であり、そこに暮らす人々の課題でもあると私たちは認識しています。

JAは、自己改革のさまざまな取り組みを通して、組合員、地域の皆さまと「もっともっと、もっと一緒に」なって農業振興を基本に高知の豊かな暮らしに貢献したいと考えています。



自己改革実践中

今後の「みどりの広場」では、JAグループ高知の自己改革の取り組みを伝えるため、図のようなロゴを付けて情報発信をしていきます。赤い手は「農家」、緑の手は「JA」をイメージし、共に高知県の農業を発展させていくことを表しています。これからの掲載もご注目ください。



高知新聞2018年4月22日 掲載

ニラ生産部「ニラそぐり」機械化

JAコスモス(現JA高知県仁淀川地区)

高知県は全国有数のニラの産地である。ニラは「そぐり」という不要な葉を取り除く収穫後の調製作業なくしては商品化することができない。しかし、現場ではそぐり手の高齢化による減少が深刻な問題となっている。この危機的な状況を打開するためにニラの「そぐり・計量結束センター」を建設したJAコスモス(本所=高岡郡佐川町甲)の自己改革を取材した。



深刻な人手不足解消へ

●高齢化で減少

高知県産のニラは、全国の出荷量の4分の1を占め日本一の生産量を誇る。ところが近年、高齢化により収穫の後工程である「そぐり」作業の担い手不足が深刻化し、出荷量に影響を及ぼすほどの状況に陥っている。

JAコスモスの管内には、佐川町、越知町、仁淀川町、いの町に計41戸のニラ生産者があり、年間約600トンを出荷している。

ニラは刈り取った後に、外側の硬い葉や茶色く変色した葉を取り除いて整える「そぐり」という調製作業を行い、中心のきれいな葉だけの状態にして一定量に結束し、袋詰めして出荷する。

ニラの生産者は個々に作業場を構え、家族や近隣

の人を雇用してそぐり作業を行っており、生産規模が大きくなればなるほど人手が必要となる。

しかし、10年ほど前から高齢化により「そぐり手」が減少し、そぐり作業が追い付かなくなってきた。収穫を先延ばしにすると虫や病気が発生し、品質が低下して出荷ができなくなる。せっかく育てたニラは「刈り捨て」となり、収入には結び付かない。

近隣でそぐり手を確保できない場合は、隣町まで運んで作業を委託することもあるが、車で搬送する時間も大きな負担となる。

ニラを生産して24年の同JAニラ生産部の田村和弘部長(49)は「この5、6年で事態はかなり深刻となり、危機感を持った」と話す。

作付面積の拡大を行ってきたが、そぐり作業に合わ



収穫後のニラを水圧を利用した「そぐり機」に流し込み=写真奥=さらに人の手できれいに整える(佐川町永野の「そぐり・計量結束センター」)

せて生産量を調整したり、そぐり手の確保や作業の委託・回収にかなりの時間と労力を費やすこととなった。ニラの需要が順調に伸びる中、そぐり手不足は規模の拡大や新規就農に暗い影を落としていると痛感した。



収穫したままのニラ=左と「そぐり機」を通しきれいに整えたニラ

「刈り捨て」減り出荷量増

●「利用料」で雇用

ニラは施設栽培なら通年収穫できる上、価格も比較的安定していることから、新規就農として取り組みやすい作物だ。しかし、新たに生産を始めても、そぐり手がいなければ出荷ができない。IターンやUターンなど、近くに知り合いがいない場合はそぐり手の確保はさらに困難で、新規就農を阻む要因にもなっている。

2015(平成27)年、ニラ産地としてそぐり手不足の状況を打開するために、ニラ生産部とJAコスモスはニラ調製作業の機械化に向けて動き始めた。

13(同25)年に県内のJAで初めてそぐり機および計量結束機を導入した「JA高知はた」を3回にわたって視察し、生産者に利用の意向について調査を行い、事業計画を策定した。

その後の動きも迅速で、JAグループ高知が連携して取り組む「県域担い手サポート連絡協議会」の支援および国、佐川町からの補助金の助成を受け、わずか1年8カ月後の17(同29)年3月に「ニラそぐり洗浄機」2台、「計量・結束機」1台を導入した「そぐり・計量結束センター」の完成にこぎ着けた。

佐川町永野の同センターは2階建てで、2階でそぐり、計量、結束を行い、1階で袋詰め、箱詰めを行って出荷する。

生産者は刈り取ったニラをコンテナに入れて持ち込み、調製・結束してもらったニラの出来高に応じて「利用料」を支払い、その利用料をJAが預かって従業員を雇用する仕組みと

なっている。個人でそぐり・結束を行う場合は、1階の小袋包装・梱包(こんぼう)作業を委託する。

同センターの利用割合は生産者によって異なるが、センター稼働後はそぐり手不足の問題が緩和され、全体の出荷量は5%ほどアップした。

当初の計画では11人の生産者が利用を希望していたが、そぐり手の休職や退職により、それ以外の生産者の利用も出始めている。これまで刈り捨てとして廃棄せざるを得なかったニラを出荷する受け皿として、大きな役割を果たしている。

新規就農者にとっては、そぐり手確保や設備投資の負担が軽減されるため当初から全量持ち込みを推奨しているという。

●産地の維持拡大へ

田村部長は「これで生産者はニラ作りに専念できる」。炭酸ガスや発光ダイオード(LED)照明設備など県が進める環境制御技術の導入により、収量アップが見込まれるニラは、ギョウザなどの加工用としても需要が伸びており「各生産者が収量を上げる工夫をし、品質を上げる努力をする方向に向くことが、産地の維持拡大につながる」とこれからの展望する。

センターでは、1時間に約100キロの処理が可能だが、今後はさらに受け入れが増える見込みであることから、作業効率の向上を目指している。オペレーションの工夫と、オペレーターの作業習熟度の向上によって、さらに多くのニラを処理できると考えている。

「作業効率が上がり、より多くのニラを精度よく処理できるようになれば賃料を安く抑えることができ、農家の収入が増える」と田村部長。明るい未来に向けて新たな挑戦が始まっている。



ニラを束ねる結束作業も機械化で効率的に行う



高知新聞2018年6月24日 掲載

育て！新規就農者

JA土佐あき(現JA高知県安芸地区)

JA自己改革の基本目標の一つである「農業生産の拡大」を実現するため、JAグループでは農業生産基盤の維持・拡大に向けた新規就農者の育成・確保に力を入れている。安芸市では、JA土佐あきが中心となり、県の農業振興センターや同市の農林課、農業共済組合などと連携して「安芸市担い手支援協議会」を設立。密に連携し、県内外からの新規就農者の育成・確保に向けてさまざまな取り組みを行っている。



県、市などと連携

●充実の体制

農業従事者の高齢化により離農が進む中、農業を持続・発展させるために新規就農者の確保・育成が急務となっている。

安芸市では生産農家を増やすべくいち早く準備を進め、2006年3月に「安芸市担い手支援協議会」を発足した。

農業の初歩的な知識と技術を身に付け、実践を積んで独立する就農支援のプログラムを作り、JA土佐あき、JA園芸研究会、同市、同市農業委員会、安芸農業振興センターで構成するサポートチームが巡回指導を行って、栽培技術はもちろん、農地取得や設備投資などについてもアドバイスを行い、きめ細かく支援している。

同市は施設園芸が盛んで、環境制御技術の導入も進んでいる。JA土佐あきは、2014年頃から県の補助事業を活用し、JA営農指導員らを中心に環境制御技術の普及を図った。その結果、反収増および農業所得の向上の成果も表れている。これらの成果は、新規就農希望者を確保する上で大きなアドバンテージとなっている。

新規就農希望者たちに「魅力ある安芸の農業」を発信するため、協議会は積極的に就農相談会へ出向いて説明するとともに、より理解を深めるための1泊2日の農業体験ツアーも実施している。ツアーではハウスの見学や収穫体験、研修生や生産者との意見交換会、懇親会などを行っている。

実際に同市での就農を希望する人には面談を行い、研修から独立までのプロセスや必要な資金、自立



JA営農指導員から技術指導を受ける有澤彰悟さん=右=と島田之慎さん(安芸市土居)

後の生活設計などについて説明し、理解と同意を得た上で1～2年間の就農研修をスタートする。

県外からの希望者については、市などが空き家情報を提供する「空き家バンク」を活用するなど、移住促進プログラムとの連携も密に行っている。

研修～独立まで きめ細かな支援成果

●プロに弟子入り

研修を行うのは同市内の受け入れ農家と、JA土佐あきの出資法人「アグリード土佐あき」。“農業のプロ”に弟子入りする形で、農業の基礎を学んでいく。

整枝や水やり、病気や生育状況のチェックなど日々の仕事をしつつ、生産者と一緒に研究会に出向いて栽培技術を学ぶ。農業は助け合ったり学び合ったりする仲間の存在が大きく、人とのつながりをつくることも就農のための大切な一歩である。

「アグリード土佐あき」は、担い手不足や増加する耕作放棄地の課題を解決し、農業生産を向上させることを目的に、15年10月に設立された。

23アールの研修用ハウスでは、1年半ほど前から有澤彰悟さん(32)が有光大専務の指導の下、ナス作りを学んでいる。以前は市役所の臨時職員をしていたが、30歳になるのを機に就農を決意。実家がナス農家で農業になじみはあったものの「知らないことばかりだった」という。

少しずつ仕事を覚えてきてはいるが、同じことをしてもいつも同じ結果が得られるわけではない農業の難しさを感じているようだ。「その分、収穫できたときの喜びは大きい」と話す。

●農業基盤の強化へ

師匠に付いて学んだ後は、サポートハウスに移り、すべての責任を自分で負って作物を作る。サポートハウ



就農研修生を対象にした勉強会(2016年9月、JA土佐あき本所)



就農相談会へも参加し「魅力ある安芸の農業」を発信する(2017年10月、広島県広島市)

スは、JA土佐あきが2棟、同市が4棟所有しており、土作りから定植、出荷までを1人で行う。利用期限はおおむね2年で、その間に農地を探したり、ハウス建設の準備を進めたり、自立に備える。

島田之慎(よしのり)さん(30)は、サポートハウスでのトライアルを終え、今年8月から自分のハウスを持ち、自営農家となる。サラリーマンから転職するに当たり不安もあったが、段階的に知識と技術を身に付けるプログラムがあったこと、サポートチームが寄り添い背中を後押ししてくれたことが良かったという。

サポートチームはサポートハウスを月に1回巡回し、農業経営が軌道に乗るよう支援しており、今後も頼りになる存在だと話す。

これらの同市全体での熱心な取り組みは実績を上げており、県外からのIターンを含め7年間で約20人が研修終了後に就農した。昨年10月に高知県で開催された「第20回全国農業担い手サミット」でも注目を集めた。

JAグループ高知では、新規就農者の研修先となる受け入れ農家やJA出資法人への助成を行う「担い手育成支援事業」、新規就農者への助成を行う「新規就農支援事業」など、独自の支援制度を設けて後継者育成に力を入れている。農業基盤の強化に向け、安芸市での取り組みがJA土佐あき管内全域に、さらには県内に広がっていくことが期待されている。



高知新聞2018年8月26日 掲載

地域活性化担う女性組織

JA高知女性組織協議会

JAグループ高知では、自己改革の基本目標の一つ「地域の活性化」の達成に向けてさまざまな活動を行っている。中でも、地域の女性らで構成される「JA女性組織」は、生活文化活動をはじめ、食農教育や高齢者福祉活動、地域の環境保全や美化などに積極的に取り組んでいる。JA高知女性組織協議会会長であり、2017(平成29)年からJA全国女性組織協議会会長も務める川井由紀さんに話を聞いた。



JA全国女性協 川井由紀会長に聞く 「食」と「農」基軸に

●女性の地位向上

——JA女性組織の成り立ち、目的について教えてください。

川井 かつて女性は単なる農家の労働力として扱われ、低い地位に甘んじていた時代がありました。戦後、農協法によって「農業協同組合」が全国各地に誕生しましたがまもなく経営不振に陥り、女性たちの力を結集して乗り越えるため、1948(昭和23)年ごろ農協婦人部が各地に発足しました。

女性たちは生活必需品の共同購入により資金を捻出しました。同時に、台所の改善、集団検診などにより生活環境を改善し、女性の地位向上を目指して活動するようになりました。農産物を自給して生活を支え、やがてそれが良心市や直販所での販売につながり、料理教室の開催や加工品の製造・販売も展開しました。

——戦後すぐからの活動なんですね。

川井 1995(平成7)年にJA女性組織へと名称を変更し、現在は全国で約57万人の会員がいます。Aコープオリジナルの「ほめられ酢」の商品開発、米の消費を拡大するための「ニコ・ニコおむすび大作戦」の実施など、全国各地で女性たちが大いに活躍しています。

●「旬の食材」活用

——高知県内では、どのような活動を行っていますか？

川井 県内の15JAのうち14JAに「女性部」があり、このうち11JAの女性部がJA高知女性組織協議会に加盟しており6,455人の部員がいます。「食」と「農」を基軸にした活動を中心に、非常に幅広く活動しています。旬の食材をおいしく食べるために、昔ながら



かわい・ゆき 土佐郡土佐町生まれ。2003(平成15)年からJA土佐れいほく女性部長、13(同25)年からJA高知女性組織協議会会長。

の料理を伝承するとともに、さまざまな新しいレシピを開発し、食のイベントで力作を披露しています。JA高知市の「一日だけ農家レストラン」、JA四万十の「ときめきピアホール」、JA南国市の「南国のおきゃく」など地域でのイベントも盛んで、どこも素晴らしい料理が並びます。

また、「JAふるさと感謝祭」では、各JAの女性部自慢の加工品や料理が登場し、大勢のお客さまに楽しんでいただいています。おとしには、女性部のレシピを

まとめた「うちでごはん」をJA高知女性組織協議会で出版し、ご好評いただいています。

若い人への広がり期待

●地域・時代に合う

——その他、地域や時代に合った活動をされているようですが。

川井 高齢化が進む地域では、高齢者の見守り活動やミニデイサービスを行っているところもたくさんあります。JA南国市女性部大篠支部では、今年から月に1回「子ども食堂」を開いており、JA女性部が単独で主宰するのは全国でも初の試みです。

また、JA土佐れいほくでは、女性たちを守る「高知県女性相談支援センター」への食材提供を年に1回行っています。最初は段ボール箱1個分から始まり、今では車1台分の物資が集まります。

——防災活動にも取り組んでいらっしゃるそうですね。

川井 3年ほど前から防災学習に一段と力を入れています。大雨、暴風雨、地震、津波、雪や寒波など、自然がもたらす被害はさまざまです。いつどこで災害に遭うか分かりませんが、「これを知っていればなんとかなる!」という気持ちが大事で、それが助け合いの大きな力になります。

例えば、新聞スリッパを作る、ポリ袋でご飯やおかずを煮炊きする、いろいろな鍋でご飯を炊いてみる、段ボールでトイレを作るなど、実際に体験しておくことがいざというときに役立ちます。先日は、避難所で支給される毛布を、ひも1本でガウンのように着用する方法を学びました。両手が使えるようになるので作業性が増します。



「子ども食堂」の料理を作るJA南国市女性部大篠支部の部員ら(南国市大楠)



県内6JA合同の「かかしづくり」(高知市高須砂地)

●「農業の応援団」を

——今後の活動について教えてください。

川井 前身の「全国農協婦人団体連絡協議会」が結成されたのが1951(昭和26)年で、3年後には70周年を迎える歴史ある組織です。脈々と続いてきた活動をさらに充実させつつ、次の世代に引き継いでいかななくてはなりません。

45歳以下の若い世代には、「フレッシュミズ」という組織があります。先日、県内6JAが合同で「かかしづくり」を行い、25人の若い女性が参加してくれました。ぜひ若い人たちに活動が広がり、地域参画が増えることを願っています。

また、JA高知女性組織協議会では、「生涯現役+1(プラスワン)」運動を進めています。何歳になっても、学び合いながら楽しく活動するとともに、一人でも多くの人に女性組織の活動を伝え、仲間を増やしていこうというものです。地域のつながりが薄れている今、とても大事な使命だと思っています。

農業を営んでいる正組合員、非農家の准組合員のほか、組合員でなくても女性部に入ることができます。若い人はもちろん、仕事を離れてリタイアした人や地域に新しく仲間入りした人など、ぜひ女性組織に入って一緒に活動してほしいですね。

——最後に、女性組織への思いをお聞かせください。

川井 人が生きていくための食を賄う農業、国土を守り環境を守るための農業は不可欠です。皆さんといろいろな活動をしてきましたが、人の暮らしを守り、地域を支えるためにも「本物の農業」を伝えていきたいと思っています。女性部の活動を通じて、「農業の応援団」をつくっていったらいいなと考えています。



高知新聞2018年10月28日 掲載

准組合員は“農業の応援団”

JA土佐くろしお・JAコスモス(現JA高知県仁淀川地区)

JAは組合員のニーズに基づき、農業を通じてさまざまな事業や活動を行う組織だ。地域に根差したサービスを総合事業として実施し、農業振興と地域の活性化に取り組んでいる。JAグループ高知が「自己改革」を進める中、地域に密着した取り組みをするために、農業者ではない「准組合員」との関係づくりに重点を置いている。



JAは、農業者の「正組合員」を中心に営農指導、信用、共済、購買、販売事業などの総合事業を展開している。また、農業に従事していない人でも「准組合員」として加入し、一定の範囲内で、JAの事業を利用することができる。

近年では、「農業体験をしたい」「家庭菜園や市民農園などを始めたい」という准組合員も多く、JAは、事業利用のみではなく、「正組合員と共に食を通じて農業を育み、豊かな地域社会を築く、大切な仲間」と位置付けている。

JAグループ高知の准組合員数は、2017年時点で6万2,718人で、08年に比べ約1万人増加。地域に根差した協同組合として、JA事業は多くの地域住民に利用されている。

「持続可能な農業」を実現するためには、消費者、生活者の視点を持つ准組合員の意見や支持、理解が不可欠だ。このため、JAグループ高知では、准組合員を「農業振興の応援団」と位置付け、地元農業を「食べて応援」「作って応援」できる取り組みを拡大している。

「食べて応援」は直販所での買い物やイベントへの参加を通じて地元農畜産物の消費拡大を応援するもので、「作って応援」は家庭菜園、農業塾の参加を通じて農業生産を後押しするものだ。各地でさまざまな応援が行われている。准組合員の活動が活発なJA土佐くろしお、JAコスモスの事例を紹介する。

JA土佐くろしお 食べて応援／「地域密着型」で成長

JA土佐くろしお(本所＝須崎市多ノ郷)は、直販所「とさっ子広場」(同市大間)を拠点として、「食べて応援」を通じた准組合員や地域住民との関係づくりに力を入れている。

同JA管内にあった女性部運営の「くろしお市」と「みのり市」は同JAの女性部員しか出荷できなかった。誰でも出荷できる体制を構築しようと、両市を統合し2016年4月にオープンしたのが「とさっ子広場」だ。

同JAでは利用者に「食べて応援」をしてもらうため、さまざまな工夫をしている。コーヒーや軽食が楽しめる「とさっ子キッチン」は、高校生から高齢者まで気



「食べて応援」を通じた関係づくりの拠点となる「とさっ子広場」(須崎市大間)

軽に立ち寄ることができる憩いの場となっており、地域密着型の店舗として成長している。買い物金額に応じてポイントが貯まるポイントカードも発行しており、顧客満足度の向上に努めている。

また、できる限り新鮮な農産物を提供するため、午前6時から営業をしている。これほど早い開店時間は県内直販所の中でも珍しく、開店時には、朝取れの農産物や生鮮品が並び、多くの買い物客が足を運ぶ。

とさっ子広場の利用者は「野菜、肉、魚、日用品などたいていの買い物を済ませることができ助

かっている。野菜は新鮮だし、これからも利用を通じて『食べて応援』をしていきたい」と話す。

直販所を利用してもらうことでJAファンになってもらい、積極的に「食べて応援」に取り組んでもらうと同時に、JA事業への理解醸成を図り、将来的には、准組合員として加入してもらうことも同JAの目標だ。

現在、組合員のほか地元業者や関係団体とも連携して415人が「とさっ子広場出荷者協議会」に加盟し、常時220人ほどが出荷。准組合員は、出荷の手数料も非組合員より低く設定されているなど、「作って応援」しやすい環境も整えた。

直販所を拠点とした准組合員や地域住民との関係づくり強化に向け、JA土佐くろしおの挑戦はこれからも続く。

JAコスモス 作って応援／直販所出品でやりがい

2006年にスタートしたJAコスモス(本所＝高岡郡佐川町甲)の「あぐりミドルスクール」は、スクール生に農業の基礎知識や具体的な栽培技術を教える講座で、年間13回の講座を受けて修了となる。

現在13期目で、これまでに延べ482人の修了生を輩出している。スクールをきっかけに直販所「はちきんの店」への出荷を目指す修了生も多く、同JAの准組合員の資格を得て「作って応援」に取り組んでいる人もいる。

今年4月、故郷の高岡郡梶原町にUターンした河野廣志さん(66)もその一人。元国家公務員で家庭菜園の経験すらなかった河野さんが野菜作りに興味を



本格的に野菜作りが学べる「あぐりミドルスクール」(JAコスモス提供)

持ったのは、妻の妙子さんが「はちきんの店 六泉寺店」でもらった「あぐりミドルスクール」のチラシを手渡したことがきっかけだった。

2015年に入校し、3年間、当時住んでいた高知市から通いハクサイ、ダイコン、トマト、スイートコーンなどさまざまな野菜の作り方を学んだ。

一方で同JAコスモスの男性組織「赤い禪(ふんどし)隊」にも参加。料理教室、みそ造り、清掃活動などを通し自然と地域に溶け込んでいく中で「いつかは自分の野菜を『はちきんの店』に出荷できたら」という思いが強くなっていったという。

梶原町にUターン後、河野さんは「『はちきんの店』へ出荷したい」という思いがより一層強くなり同JAに准組合員として加入した。現在、原木シイタケ、米、野菜を作っており、スライスの「干しシイタケ」にして出荷する原木シイタケは売れ行き好調だという。

米作りでは約15アールの田を1人で耕し、バインダーで収穫してはざかけをする。寒暖差の大きい高地で育ち、刈った後に天日に干した米は味が良く、「今年は『はちきんの店』で販売できれば」と出来栄を楽しみにしている。

「農業は大変だが、『はちきんの店』に出すだけでもやりがいがある」と河野さん。准組合員としてJAと共に地域貢献に励む河野さんの姿は、充実感にあふれている。



高知新聞2018年12月23日 掲載

来月「JA高知県」発足

JA高知県

2019年1月、県内12JAが合併し新たな組織「高知県農業協同組合(愛称=JA高知県)」が発足します。既存のJA同士が力を合わせることでより一層の改革成果につなげ、持続可能な農業や豊かで暮らしやすい地域社会づくりを目指します。



より一層の改革成果を/将来動向を見据え対応 県内12JAが1つに

内閣府がまとめた「平成30年版高齢社会白書」によれば、全国の高齢化率は27.7%(2017年10月1日時点)で、本県では34.1%(同9月1日時点)にまで達しています。特に中山間地域では顕著となっており、半数以上が65歳以上の地域も複数存在します。

JAグループ高知は、09年から今後の将来動向を踏まえて組織ビジョンを研究。農業就業人口の減少や過疎化など環境変化に対応できるJAづくりに向けた議論を重ね、「県域JA発足」に向けた準備に取り組んできました。

全国有数 組合員9万人 販売取扱高 全国2位へ

JA高知県は、組合員数約9万人でつくるJAで全国有数の規模を誇ります。

2019年度の主な計画値は、全国2位の販売取扱高(644億円)をはじめ、購買品供給高(308億円、全国4位)、貯金量(6,896億円、全国21位)などを見込みます。

JA高知県の経営理念は、「高知県の豊かな自然の恵みを生かして、組合員・地域の皆様と共により良い『未来』をつくります。」です。組合員と地域の皆さまの願いを実現するため「農業者所得の増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とし、さらなる自己改革に挑戦していきます。

全国トップクラスの農畜産物の販売を目指すJA高知県。統合によるスケールメリットを生かし、地産地消・外商の強化を図り、地域農業の維持、発展を目指します。



園芸連の機能引き継ぐ

JA高知県は、ナスやキュウリ、ミョウガなど県産園芸作物の集荷・販売を担ってきた高知県園芸農業協同組合連合会(略称=高知県園芸連)の機能を引き継ぎ、「JA高知県営農販売事業本部」として動き始めます。

2018年4月、高知県園芸連はさらなる販売力強化に向け、宮城県仙台市、石川県金沢市、広島市の3市の中央卸売市場内に事務所を開設しました。東京、名古屋、大阪の事務所に加えて新たに事務所を設置したことで、販売状況や他産地の出荷状況などをいち早く知ることができるようになりました。地域に密着した営業を強化し、有利販売につなげています。また、今年10月に開場した豊洲市場へ東京事務所を移転するなど、市場との連携強化や全国各地での販売促進フェアの開催を通じ、さらなる販路拡大を目指しています。



県外での販売促進フェアで販路拡大を図る(6月、岐阜県瑞穂市)

JA高知県への機能移管後は、販売と営農指導を一体的に行うことで、作柄や出荷量の動向をこれまで以上に営業に生かし、各県外事務所からは、よりタイムリーな情報を生産者につなぐことができます。

18園芸年度(17年9月~18年8月)の販売取扱高は約627億円。JA高知県は、これまでの高知県園芸連が担ってきた機能を十分に発揮し、農業者所得の増大に貢献していきます。

直販所移転し大規模化

「農協特産センターとさのさと」(高知市南川添)が2019年春、JA高知ビル東隣(高知市北御座)に移転し、大規模直販所「JAファーマーズマーケットとさのさと」としてリニューアルオープンします。

全国最大級の売り場面積(約1,430平方メートル)には、JAのネットワークを生かした集荷体制で県内全域の農畜産物が並びます。集荷便が東、中央、西ごとに集出荷場などを回り、県内各地の特産品を陳列します。県外直販所との提携も検討しており、地産外商に向けた取り組みも現在計画中です。農業者所得の増大を後押しする販売チャネルの拡大を目指して



建設中の「JAファーマーズマーケットとさのさと」(高知市北御座)



「JAファーマーズマーケットとさのさと」イメージ図

取り組みます。

同じ敷地内には、レストラン、市町村の情報発信や交流・イベント機能を有する複合施設「AGRI COLLETTO(アグリコレット)」のオープン(同年9月ごろ)も控えており、農業者と消費者をつなぐ懸け橋としてこれまで以上に役割を発揮していきます。

- 新ロゴマーク
イメージは「育つ新芽」
- 新マスコット「コチット」
“種の妖精”モチーフに

JA高知県のロゴマークは、「高知県の大地から育つあらゆる新芽」をイメージ。水色は「清らかで豊かな高知の水」、オレンジ色は「大地に降り注ぐ太陽」、ピンクは「人々のつながりを育む愛情」を表しています。キャラクターの「コチット」は、「種の妖精」をモチーフにしており、「広報宣伝部長」として県内を広く飛び回り、さまざまな情報を収集し、発信していきます。

ロゴマークやキャラクターに込めた願いを実現していけるよう、JA高知県の挑戦が始まります。





高知新聞2019年2月24日 掲載

農家のため 地域のため JA高知県・武政盛博組合長に聞く JA高知県

2019年1月1日。県内15JAのうち12JAが手をつないで誕生した「JA高知県」。構想から約10年の準備期間を経て、組合員数8万8千人、職員2,600人を抱える大規模な組織となった。新たな船出の舵(かじ)を取ることであったJA高知県代表理事組合長、武政盛博氏＝元JA四万十組合長＝にその思いを聞いた。



所得向上へ販売高意識

●三位一体で

——新組合長に就任されて約2カ月。今のお気持ちを聞かせてください。

武政 私は、09年からJA四万十の組合長を務めていました。「農家のために」と思ってこれまでやってきたことを、地道に続けていくことが大事だと思っています。



たけまさ・もりひろ 高岡郡四万十町出身。1970年に旧窪川町農協入りし、営農部長などを務めた。97年のJA四万十発足後は、営農企画室次長、参事、専務を経て2009年6月から組合長。

合併した12JAの管内を7地区に分け、それぞれの長が権限を持ちながら連携していきます。組合員にとって「遠い存在になった」「決済に時間がかかる」ということがないようにしなくてははいけません。「統合して良かった」と言っていただけになることを目標に、しっかりやらねばと責任を感じているところです。

——JA高知県の目指すべき姿、運営方針について教えてください。

武政 JAの第一目標は、農家の所得を1円でも多く上げることです。そのために、販売高を意識した地域農業振興を行っていきます。生産コストを抑え、生産物を高く販売することに注力します。

まずは、大量ロット発注を元に肥料や農薬など生産資材の価格引き下げに取り組んでいくとともに、東京(豊洲)・仙台・金沢・広島の市場に作った新たな販売拠点が評価され、実績につながっていることも「見える化」していきます。これらを分かりやすく示していくことが生産者のモチベーションにつながります。

また、私たちの一番の役割である営農指導を強化し、新しい技術導入によって反当たりの収量が上がるようサポートします。

さらに、4月にオープンする新しい「とさのさと」を地産地消の拠点とし、農家の所得増大につなげていきます。直販所は唯一生産者が自分で価格を付けられる販路です。納得のいく価格で販売し、それを喜んで購入していただく。生産者と消費者との間に「ウィンウィン」の関係を築くとともに、抜群の鮮度と充実の品ぞろえで「高知の食」の魅力を発信していきたいと考えています。



農家所得を上げるため営農指導体制を強化していく

——農家経営のサポートについてはどのようにお考えですか？

武政 近年、経営状況についても見直し、しっかりと経営ができるよう指導を行っています。経営が上向けば設備投資や規模拡大につながり、収益が大きくなれば子どもが「後を継ぎたい」と思う農業になっていきます。

JA高知県では、どこの支所でも記帳代行や経営分析を受けることができるよう体制を整えていきます。そのために県、市町村、JAが三位一体となって集中的にサポートしていくことも必要だと思っています。

人々が自然と集う“大木”に

●各種事業で貢献

——JAは地域に根差す組織だと伺っていますが、「地域の活性化」にどう取り組んでいきますか？

武政 15年ほど前、JA四万十の若い職員から、「JAの利用者は高齢者が多いですね」と言われたことがあります。そこで、若い人たちにも利用してもらうために始めたのが、食育教育を行う教育文化活動でした。JAの施設を活動場所にすることで、地域の人たちが気軽に足を運んでくれるようになり、JAと地域の結び付きが強くなりました。

JA高知県でも、目的別の小さな組織を多数つくり、食と農を基軸にした教育文化活動・福祉活動を行っています。事業として行うことで、地域貢献にもつながります。

また、組織をつくって事業を行うことは、人づくりにつながります。自分で考え、動き、失敗したらそれを見直し、改善できる人こそ、これからの担っていく「人財」です。人財を発掘し育てるためにも、いろいろな事業を進めていこうと考えています。

——農業の担い手の確保も重要な課題になるのでは？

武政 JA四万十では、高知県で最初に集落営農に取り組みました。地域の小規模農家の土地をまとめ、地域の人々が資本を出し合い、力を合わせて農業を継続するやり方です。

集落営農は、「農業を通じて地域を守っていきたい」という地域の人たちの理解があって成り立っており、地域内の離農者の田畑や水路の管理なども行って地域農業を守っています。そこに雇用が生まれ、Uターンして働く若い人たちも増えました。幅広い年代の人が一緒に働く中で、知恵や技術が継承され担い手が育っています。

地域に属する女性やお年寄りも何らかの役割を持って営農に参画し、地域の活性化にもつながっています。行政と連携しながら、「地域で取り組む」ことに担い手確保の一端があると見ています。

●人々を楽しませる

——武政組合長のお話から、「地域に根差すJA高知県」の姿が見えてきました。

武政 私が思い描くJAの姿は、ハワイにある大木「モンキーポッド」です。大地に深く根を張り、大きく枝葉を広げたこの木の下に、雨や日差しを避けて人が集まり、食べたり飲んだりおしゃべりしたり、絆が生まれます。

この「枝」や「葉」は、女性部や青壮年部、生産部会などの組織とその活動であり、「花」や「実」を付けて人々を楽しませる存在です。組合員をはじめ人々が自然に集まってくる、「地域の傘」でありたいと思っています。

統合によりこの“傘”を支える「根っこ」は大きくなり、そこに集まる人も増えました。声が聞こえやすく、意見交換もしやすくなったと言われるJAを目指したいと思っています。

組合員、地域住民と力を合わせ、高知県の農業、地域を発展していけるよう、しっかりと頑張っていきます。



食と農を基軸とした教育文化活動を通じて地域の活性化につなげる



高知新聞2019年4月28日 掲載

農業の労働力不足解消を

JA高知県 安芸地区・幡多地区

近年、国内農業の労働力不足が深刻な課題となっている。JAグループ高知では労働力不足の解決に向け「無料職業紹介所」による求人・求職者のマッチングや農業分野と福祉分野が協力する「農福連携」などに取り組んでいる。今回は、JA高知県安芸地区での「農福連携」の取り組みと同幡多地区での「無料職業紹介所」の取り組みを紹介する。



農林水産省の調べによると、農業に従事する常雇い者数(※1)は2005年から15年の10年間で1.7倍となっているが、農畜産業分野の有効求人倍率は全産業平均を上回っている。つまり、農業者が必要とする労働力に対して供給が追い付いていない状況にある。

これらの問題に対応しようと、JAグループ高知では、農作業の機械化等による省力化と、機械化が難しい作業への対応として労働力の確保に取り組んでいる。

農作業の省力化では、出荷・調製作業が全体作業の約8割を占めるニラにおいて、自動的にニラの古い外葉を除去する「ニラそぐり機」の導入推進や「そぐりセンター」の設置を進めており、労働力の軽減に効果を上げている。また、シシトウのパック詰め作業についても、作業の機械化に向けて、具体的な検討を進

めている。

労働力の確保対策では、「無料職業紹介所」の設置と、「農福連携」の取り組みを進めている。無料職業紹介所は、労働力を必要とする農業者(求人者)と農業分野で就労を希望する者(求職者)の間にJAが入り、双方のマッチングを行う。2003年に旧JA土佐あきで初めて設置し、19年3月時点では県内9カ所で運営している。

県内の福祉施設などと連携する「農福連携」では、障がい者や引きこもりの人らの農業への就労を後押しし、生きがいづくりや社会復帰につなげている。農業では農福連携が結果的に労働者不足の解消につながり、農業・福祉の双方にとって「ウィンウィン」な関係となる。

JAグループ高知では、これらの取り組みを中心として、地元での雇用確保に向け力を入れていく予定だ。そのほか、外国人労働者の受け入れについても今後具体的に検討していく。19年度は、管内のJA集出荷場などで外国人労働者を数人受け入れる予定だ。

※1…主として農業経営のために雇った人で、雇用契約(口頭の契約でも構わない)に際し、あらかじめ7カ月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。なお、住み込みおよび通勤の双方を含む。また、主に農業以外の仕事のために雇った人は含まれない。



「農福連携」は労働力不足の改善にもつながる(安芸市川北)

JA高知県安芸地区 農福連携/障がい者雇用促進に一役

2003年から無料職業紹介事業に取り組んできたJA高知県安芸地区。08年から安芸市社会福祉協議会と連携し、生活困窮者に対する職業あっせんに取り組む中で、さらなる課題として引きこもりの人や心身に障がいのある人たちの雇用が浮かび上がってきた。

障がい者支援機関の専門家らも交えて対話を重ねるうちに、労働力確保と就業支援を合わせた「農福連携」の土台が築かれ、昨年5月、障害者就業生活支援センターポラリス、安芸福祉事務所、高知県安芸福祉保健所、高知県安芸農業振興センター、JA高知県安芸地区がタッグを組む「安芸市農福連携研究会」が発足した。

農業の現場で障がい者を雇用し、働くことで自信や生きがいを持ってもらい、社会参画を促す取り組みが進んでいる。精神疾患のある患者が主で、JAから農家に受け入れを打診し、両者合意の下に雇用契約を交わす。

障がい者が働くのは体調に合わせて1日1時間から、ほ場の草むしりや石拾い、野菜の袋詰めなど、個人の適性に合った仕事を担う。精神障がいをケアする専門家が作業場へ同行することもあり、一丸となった就労支援体制が組まれている。

働いた時間に応じて賃金が支払われるが、労働の対価を手にすることでやりがい生まれ、職場で必要とされているという実感が自信になっていく。スキルが身に付けば、徐々に仕事の時間を延ばしたり、難易度の高い仕事に就いたり、将来は就農による自立を目指す。

深刻な労働力不足の中、受け入れる側の農家には「とても助かっている」という意見が多い。障がい者の雇用促進と労働力不足の改善が“両輪”で進んでいる。

JA高知県幡多地区 無料職業紹介所/ヘルパーで高齢化カバー

JA高知県幡多地区では、2010年に旧JA高知はたの北幡営農センター内に無料職業紹介所を開設し、農作業ヘルパーのあっせん事業を始めた。求人・



無料職業紹介所に登録したヘルパーが地域の農業を支える(高岡郡四万十町河内、写真はいずれもJA高知県提供)

求職ともに登録制で、農家の実情を知る営農指導員を中心に、地域とのつながりが深いJA職員が間をつなぐ。

ヘルパー希望者は紹介所の担当者と共に農家に向いて面談し、両者が合意すれば契約手続きを行う仕組みだ。作業は草刈り、茶やユズ、葉草の収穫など季節の短期労働で、重い物が持てるか、機械操作ができるかなど作業内容に合わせてマッチングを行う。

無料職業紹介所の開設時から登録・利用しているという高岡郡四万十町河内の伊賀富一郎さん(72)は、夫婦で茶と葉草を栽培しており、毎年、一番茶の摘採のために5、6人のヘルパーを雇用している。

「以前は近所の人に手伝いをお願いしていたが、高齢になってできなくなった。数日かけて何軒も回って人手を探したが、今はJAに『そろそろ摘みたい』と電話をしたら、サッと連絡を回してくれる。毎年同じ人たちが来て手際良くやってくれるので、計画通りに収穫できて助かっています」と話す。

茶は、新芽が出てから1週間から10日の間に摘採したものが「一番茶」として高値で取引されるため、時間との勝負。どうしても人手が必要だ。夫婦2人では継続が困難な茶の栽培を、地域の労働力が支えている。

北幡営農センターに続き、16年12月に幡東営農センター、18年3月には幡西営農センターにも無料相談所を開設し、幡多地区管内を網羅した。リタイア層の登録など、さらなる広がりが期待されている。



高知新聞2019年6月23日 掲載

中山間支える移動購買車

JA高知県 土長地区・香美地区

高齢化、過疎化が急速に進む県内の中山間地域。かつては地域内にいくつもあった「近くて便利な近所の店」は、店主の高齢化や利用者減に伴って閉店を余儀なくされ、日常の買い物が困難ないわゆる「買い物難民」が増加の一方だ。そんな過疎地域を支えようと、JA高知県の「れいほく地区」と「香美地区」では、集落間を結ぶ移動購買車を走らせている。組合員の買い物の利便性を高めるだけでなく、暮らしを見守り、元気を届ける様子取材した。



悪天候でも休めぬ“命綱”

●35年以上の歴史

山々が連なる嶺北地域。最初に移動購買車を導入したのは旧「大川村農協」で、35年以上の歴史がある。

早明浦ダムの建設により大川村の集落は川の両岸に二分し、「白滝鉱山」の閉山で多くの人々が村を離れた。それにより、食料や生活用品全般を扱っていた農協の支所が閉鎖したことから、買い物の不便を補うため、農協が移動購買車を走らせるようになった。

高速道路もないころ、“地道”を通過して高知の市場まで仕入れに出向き、買い付けてきた新鮮な魚は飛ぶよ



週1回の移動購買車は中山間地域の住民の生活を支える“命綱”だ（長岡郡本山町瓜生野）



「できるだけ希望に沿えるように」と商品を積み込む水野慎太郎さん（Aコープとさ店）

うに売れたという。

1995年、嶺北地区の6組合が合併し、旧「土佐れいほく農業協同組合」が誕生し、その活動が引き継がれた。

その後も地域の高齢化・過疎化はとどまらず、数年のうちに管内の生活店舗5店を閉店せざるを得ない状況になり、組合員の日々の暮らしに不便が生じるようになった。車の運転をやめて、遠くの量販店まで足を運ぶことができない「買い物弱者」も増えていた。

JAは、2009年に県の生活支援サポート事業の一環として補助を受け、1トントラック1台を購入。冷蔵庫や商品陳列棚やテントなどを搭載した移動購買車に改装し管内の巡回を開始した。

●5ルートを週1回

現在「れいほく地区」では、「あおぞら号」と名付けた2台の1トントラックで移動購買車を運行している。運転するのはAコープ職員の水野慎太郎さん（51）と、和田千賀子さん（47）。水野さんは移動購買車に乗ること18年のベテランで大川村や土佐町西部、いの町（旧本川村）を担当。土佐町と本山町を走る和田さんは、2年目だがAコープスタッフの経歴があり、利用者との付き合いも長い。

2人は月曜から金曜まで毎日異なる地区を走る。午前中にAコープとさ店（土佐郡土佐町土居）の店舗裏でトラックに商品を積み込み午前11時すぎに出発。7～10カ所ほどの決まった場所で“開店”し、和田さんは午後3～4時ごろ、水野さんは同5時ごろに店舗に戻ってくる。

積み込むのは、Aコープで販売している食料や生活用品が中心。出来たての総菜は「『今日あたりこれ食べたいがやないかな？』とお客さん一人一人の顔を思い浮かべながら選んでいます」と和田さん。選んだ総菜は自らパック詰めも行う。

電球やほうきなど、JAグリーンの商品も「今度来る



「一人一人の顔を思い浮かべながら選ぶ」と話す和田千賀子さん（Aコープとさ店）

とき持ってきてや」と言われれば、「預かり販売」の形で持参するという。外出するにはバスやタクシーを使うしかない、移動の不便さが深刻な中山間。利用者からの注文には「できるだけ希望に沿えるように」と気を配る。

2人が回るのは、5ルートをそれぞれ週1回ずつ。利用者とは週に1度のお付き合いだが、「誰がいない」「なぜいない」を把握し、安否確認をするのも大切な仕事の一つだ。

高齢者の健康見守りも

●「この人を待ちゆう」

山々の新緑が鮮やかな5月中旬。長岡郡本山町吉野の汗見川沿いの一軒家の前に停車した和田さん。“開店”の合図に音楽を大音量で鳴らし始めた。

すぐに家の中から白髪の男性が小さな買い物かごを持って現れ商品を選び始めた。そこへやって来た別の家の女性が「奥さんの具合はどう？」と声を掛ける。移動購買は地域の人々の交流の機会にもなっているのだ。

さらに上流の瓜生野（うりうの）地区へ行くと、「“ズンドコ号”が来た」と5人ほどのお客さんが購買車を取り囲む。「これが生活の糧ながよ」「この人が来てくれるのを待ちゆう」と弾んだ声で話す。

利用者全員の元気な姿を確認した和田さんは「パトロール終わり！ 異常なし」と次の“売り場”へ向かった。

●利用者は10～15人

2台の「あおぞら号」は長い距離を走って商売しているが、わざわざ住民の少ない地域へ出向くため、1日の利用者はわずか10～15人で売り上げもわずかだ。しかし、週に1回の訪問が、住民の心身の健康を知る手段の一つとなっている。

この移動購買車での見守りは、嶺北地域の各町村と見守り協定を結んでおり、異変や支援の必要があれば連絡を入れ、支援を要請する仕組みとなっている。

移動購買車は道路が閉鎖されない限り、雨の日も雪の日も毎日休まず運行する。購買車が運ぶ食料はまさに“命綱”だからだ。「悪天候の日には『気を付けて帰りよ』と心から心配してくれる」と和田さん。「休まれん！」という責任感からか風邪をひかなくなったそうだ。

JA高知県では「香美地区」でも同様の取り組みが行われており、昨年2月に車両を更新した。物部地区の他、香北町清爪（せいづめ）、猪野々（いのの）、中谷、谷相地区などを回り、山の暮らしを支えている。



高知新聞2019年8月25日 掲載

荒廃から水田を守る 「土佐くろしお村 村営みのり」

JA土佐くろしお

県内で深刻化する「耕作放棄地」への対応問題。「もう米作りはようせん」という人が年々増えている。農業従事者の高齢化や担い手不足、土地条件の悪い「条件不利地」が多く存在しているのが要因で、水稲作業の担い手がいない水田が、数年のうちに荒地になっていく窮状を抱えている。「JA土佐くろしお」(須崎市、高岡郡中土佐町、津野町)は、100%出資法人「株式会社土佐くろしお村営みのり」を立ち上げ、水稲作業の受託などを行っている。水田を守る活動について聞いた。



高齢農家らの稲作受託/ 収量・単価アップへ新品種

●増える耕作放棄地

農林水産省は、1年以上作付けせず、今後数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地を「耕作放棄地」と位置付けている。水田は、2～3年作付けせずに放置すると雑草が生い茂る荒地となり、再生が難しくなるという。

また、雑草地になれば害虫が発生して周囲の農地に悪影響を及ぼし、周囲の景観を悪化させ、寂れた印象が地域の衰退を後押しする。

さらに、水田には水を蓄えて洪水を防ぐ機能があ

り、それが失われると災害のリスクも高まる。水田の消滅は米の生産量が低下するだけでなく、地域にも多くの弊害があるといえる。

農家が米作りをやめる理由は、高齢化による廃業のほか、高価な耕作機械の更新が大きな負担になることが挙げられる。特に、コンバインは台風などで倒伏した稲を刈り取ると傷みやすい。修理や買い替えは容易ではなく、その投資が難しいのが現状だ。

耕作機械や人的労力を補い合うために、県内各所で集落営農の組織が立ち上がり、共同で機械を購入し、人を雇い入れて米作りに力を入れる取り組みが進んできた。しかし、そこにも高齢化の波が押し寄せている。



農家から受託した田んぼの稲刈りを行う「土佐くろしお村 村営みのり」のスタッフ
(須崎市安和、写真はいずれも「村営みのり」提供)

●負担を軽減

JA土佐くろしおはこれらの状況を打開しようと、2015年に水稲作業の受託に特化した出資法人「株式会社土佐くろしお村 村営みのり」を発足させた。

これまで水田を守ってきた作業受託のシステムを持続させることと、ミョウガやシトウなどの施設園芸と稲作の両方を手掛ける農家に、収益性の高い施設園芸に注力してもらう狙いがある。

「村営みのり」の社長で同JAの矢野俊二代表理事専務(60)は

「『農地を守らねば』と義務的にやっている農家が多い。作業受託者にも大きな負担がかかっており、『JAでやるしかない』、そんな時期にきた」という危機感を抱いている。

「『村営みのり』は、高知県中山間農業複合経営拠点に指定されており、地域の農業振興のために機械導入にも補助を受けることができる。導入した機械を地域全体で活用することで、作業受託組織の活動が成り立っていく」と発足の意義を強調する。

一方、施設園芸に力を入れる須崎市のミョウガ農家、松浦伸人さん(57)は、「村営みのり」の発足当初から代々受け継いできた水田すべてを委託している。

「以前はJAから苗を買って植え、育て、稲刈りもしていたが、ちょうど機械の買い替えの時期だったので、『それなら全部』とお願いした。ミョウガが一番忙しい時期と稲刈りの時期が重なる。ミョウガは毎日収穫・出荷しないといけないので、米を作る暇がない。任せられるのはありがたい」

また、「ある80代の女性から『JAでやってくれるがやったら安心』という声を聞いた」と矢野専務。先祖代々受け継いだ6反(約60アール)の水田を1人で耕作してきたが、後継者はなく、荒地になるのはどうしても嫌だと、眠れない夜が続いたという。

「『村営みのり』に任せられる」と分かってからは元気になる、さらに農作業に精を出しているそうだ。「村営みのり」は、農家の「(受け継いできた田を)守りたい」という思いに応える組織となっている。

●作付18ヘクタールに拡大

設立から4年目を迎え、当初は6・7ヘクタールだった作付面積は18ヘクタールまで拡大した。

「坂ノ川農業改良組合」等の作業受託組織や個人



雑草が生い茂る荒地となった「耕作放棄地」は再生が難しい

農家と「農地を守る」という契約で水稲作業を受託し、収穫した米は大半を飼料米として出荷する。そのほか、田植えや代かき、稲刈りなど、農作業を部分的に請け負うことも多い。

横山裕全(ひろよし)副社長(51)は、「昔のように近隣農家が助け合う仕組みも残していく必要がある」と、受託した作業を手伝ってもらうよう農家に依頼することもある。その場合、「村営みのり」の機械を提供し、オペレーター費用を支払う仕組みだ。「隣の水田の作業をすることで、みんなで守る意識を高めたい」と話す。

「村営みのり」の常駐スタッフは3人。苗を育てる育苗センター、刈り取った米を乾燥させるライスセンターなど、時期によって雇用が発生する。

現在、請け負っている170枚の水田を3人で管理しているが、中には生産性の低い水田もあり、「労力的にも経営的にもかなり厳しいが、それでも守っていくべき」と横山副社長は言う。

今後は、個人の農家ではできない、省力化や収益増につながる新しいことにチャレンジしていくという。同JAの廣見哲夫営農部長(56)も「来年は収量と単価のアップを狙って、水稲新品種での生産に取り組む。日本西南部の暖地用に開発された水稲新品種で、うまくいけば管内の農家にも普及させたい」と、強力にバックアップする。

草刈りのIT化やパワーアシストスーツの導入も検討しており、出資法人だからできる投資を行い、その利益を地域に還元したい考えだ。

地域の農業を次世代に。「われわれの取り組みを見て、若い人が『村営みのり』で働きたいと思ってくれる会社になりたい」と、確かな思いがある。

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS 日本農業新聞

発行 高知県農業協同組合中央会
株式会社 日本農業新聞 〒110-8722 東京都台東区秋葉原2番3号
制作 広報局 事業開発部 電話 03(5295)7410

JAグループ高知
自己改革
特集号 平成29年5月
(2017年)

JA自己改革の実践に全力

JAグループ高知では、第33回高知県JA大会において自己改革をより具体的に実践していくため「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組むことを決議しました。特に、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」においては、JAと県域の連合会が協力し、組合員を含めた個々の農業者のニーズに応えるため、県域担い手サポート連絡協議会を組織し、総額6億円を基にした高知県独自の助成事業を構築して平成28年度から取り組みを始めています。また、平成29年1月には県内12JAで、県域JA統合に関する議案が承認されました。自己改革の手段として位置付け、県内JA、連合会と共に

農業者と地域社会が求めるJAへ

政府は、平成26年6月から平成31年5月までの5年間を農協改革集中推進期間と定めています。JAグループ高知では改革のスピードを速め、組合員や地域により一層必要とされるJAとなるよう、一丸となって取り組み、改革を着実に実行していきます。

組合員の営農とくらしを豊かに

JAグループ高知では、第33回高知県JA大会において自己改革をより具体的に実践していくため「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組むことを決議しました。特に、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」においては、JAと県域の連合会が協力し、組合員を含めた個々の農業者のニーズに応えるため、県域担い手サポート連絡協議会を組織し、総額6億円を基にした高知県独自の助成事業を構築して平成28年度から取り組みを始めています。また、平成29年1月には県内12JAで、県域JA統合に関する議案が承認されました。自己改革の手段として位置付け、県内JA、連合会と共に



現場の声基に支援強化

独自助成で産地も活性化

自己改革に向けて取り組むJAグループ高知では、多様な農業者への支援を強化する手段として、平成27年度に「県域担い手サポート連絡協議会」を立ち上げました。協議会では、JAと連携しながら訪問活動等を通じて農業者が何を必要としているのかを共に考え、生産現場の声を形にするお手伝いをしています。また、平成28年度からはJAグループ高知独自の助成事業として「県域企画応援事業」を設け、担い手育成に取り組む農業者や新規就農者、新しい品目や技術の導入に挑戦する農業者等を支援して、JAグループ高知では、これからの「自己改革」の歩みを加速させながら、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」に全力で取り組んでいきます。

西山 和夫さん (JA土佐香美ニラ部会)

土佐山田町で40年以上ニラを栽培している西山和夫さん(67)は、平成28年度に「ニラのそぐり作業の省力化につながる機械導入を支援するJAグループの事業(ニラそぐり機械導入支援事業)」を活用し、ニラ

矢野 清和さん (JA高知香野きゅうり部会)

高知市香野町でキュウリを生産する矢野清和さん(49)は、研修生の受け入れを行い、担い手育成に力をかけています。現在、3人の研修生が矢野さんに指導を受けながら、栽培技術を学んでいます。

小橋 誠さん (JA高知はた大支所露地部会)

黒潮の小橋誠さん(38)は、平成28年度に「地域ごとの新たな取り組みを支援するJAグループの事業(新商品・新技術・新作物等導入支援事業)」を活用し、新品目として「ソラマメ」の栽培を始めました。収穫し

そぐり機を導入しました。地域には、西山さんと同年代のそぐり手がほとんどで、年々人手不足が深刻な問題になっていました。「このままでは現状の経営を続けられない」と、そぐり機の導入を検討してきました。導入コストやスペースの問題があり、なかなか決断できなかったのですが、JAの営農指導員から事業の話を知り、導入を決めました。

高知市香野町でキュウリを生産する矢野清和さん(49)は、研修生の受け入れを行い、担い手育成に力をかけています。現在、3人の研修生が矢野さんに指導を受けながら、栽培技術を学んでいます。

JA高知香野管内では、矢野さんを始め20戸が事業を活用して計26人の研修生を受け入れていました。

JA高知はた大支所露地部会

JA高知香野管内では、矢野さんを始め20戸が事業を活用して計26人の研修生を受け入れていました。

JA高知香野管内では、矢野さんを始め20戸が事業を活用して計26人の研修生を受け入れていました。

JA高知はた大支所露地部会

JA高知香野管内では、矢野さんを始め20戸が事業を活用して計26人の研修生を受け入れていました。

JA高知香野管内では、矢野さんを始め20戸が事業を活用して計26人の研修生を受け入れていました。

役立つ食農情報を毎日お届け 明日の農業を応援します!

日本の食と農、いのち、くらしを守る視点で報道
農家経営や地域農業振興に役立つ専門情報と生活情報

購読料 1カ月2,623円(税込)

お問い合わせ・購読の申し込みは最寄りのJAへ

耕そう、大地と地域のみらい。

JAグループ高知

http://www.ja-kochi.jp/

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS 日本農業新聞

発行 高知県農業協同組合中央会
制作 株式会社 日本農業新聞 〒110-8722 東京都台東区秋葉原2番3号
広報局 事業開発部 電話 03(5295)7410

JAグループ高知 自己改革 特集号

平成29年10月
(2017年)

JA出資法人 地域の担い手けん引 生産拡大・効率化へ注力

自己改革へ独自助成盛ん 現場ニーズに応える16事業で支援

現場ニーズに応える16事業で支援

JAグループ高知でつくる県域担い手サポート連絡協議会は、2016年度から農林中央金庫と連携して県内の生産者向けに独自の助成事業を行っている。17年度は、高度化している担い手ニーズに対応するため事業メニューを見直し、全16事業で地域農業をサポートする。今年度の予算規模は2億5000万円。

早期米の普及拡大 新品種導入を推進

JA高知市



現地検討会で栽培状況を確認する生産者

JA高知市は、「新苗圃」新技術・新作物導入支援事業」を活用して早期米の新たな品種の導入に力を入れている。市内7地区の水稲生産者7人の協力を得て、高温耐性の極早生新品種「高育76号」の試験栽培(3・8畝)を実施。品質、食味、収量とを、同



協議会が作成したPRパンフ

時期に収穫できる「ツツヒカリ」を上回る結果が得られた。JAでは水稲生産者の所得向上に向け、地元行政と連携して栽培技術の確立と普及拡大に取り組んでいる。

管内は、早期米の産地で「南園そたち」「ナツヒカリ」「コシヒカリ」の3品種が主となっている。地球温暖化の影響が見られる、高温障害による白米熟粒の発生など品目面での向上が課題。JAは県農業技術センターが開発した高温耐性で良食味の新品種の試験栽培に取り組んだ。

JAは、水稲生産者らと現地検討会や生育調査を重ね、栽培状況や肥料の適量による収量や食味の影響を分析。今年の10月、当り収量は平均5.40tで、1等米比率は79%。11月には管内の水稲生産者を対象に結果報告を行い、次年度の本格生産に向けて新品種をアピールしていく予定だ。

トマト軸に本格稼働 担い手確保も
JAコスモスの農業生産法人「コスモスアグリサポート」が、本格稼働を始めた。基幹品目のトマト生産を軸に事業展開し、地域農業の生産拡大に力を入れる。トマト産地を担う新たな存在として期待がかかる。



JAコスモス

JAコスモスの農業生産法人「コスモスアグリサポート」は10月下旬から翌年6月、シュガートマトは11月下旬から6月まで収穫する。現在、法人・JAの役員が共同で苗の定植などを行っている。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

次世代型ハウス好調 収量増へ期待大
JA南国市の農業生産法人「南国スタイル」が運営している次世代型開花ハウスで、9月上旬に定植したヒマンが収穫期を迎えている。今年で2期目となり、法人は年間177ト(パプリカ77ト、ヒマン100ト)の収穫量を見込む。



1期目から導入した電解水素水の検証にも力を入れる

JA南国市は、2012年ごろから整水器メーカー日本トリムと共同で電解水素水の実証試験を開始。青ネギなどの実証試験で増収効果が得られ、農産物の抗酸化力などの機能性の向上にもつながった。今後は、施設内での電解水素水の検証にも力を入れ、高収量のパプリカ、ヒマン栽培に取り組む。

JA土佐佐いほくの出資法人「アグリド土佐あき」が2年目の活動をスタートさせた。担い手の育成などを通じて地域一体で全国一のナス産地を支え、昨年度を上回る生産量を目指す。



生産者らの協力を得て定植する有光専務(左)と研修生

JA土佐佐いほくの出資法人「アグリド土佐あき」が2年目の活動をスタートさせた。担い手の育成などを通じて地域一体で全国一のナス産地を支え、昨年度を上回る生産量を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「アグリド土佐あき」が2年目の活動をスタートさせた。担い手の育成などを通じて地域一体で全国一のナス産地を支え、昨年度を上回る生産量を目指す。

ニラ調製作業を一元化 省力機で労力減
JAコスモスは、昨年度の「ニラそり機」導入支援事業」を活用して、高品質なニラの出荷に力を入れている。従来、個々の生産者が行っていた調製作業をJA内で一元化させ、農業生産の拡大を後押ししている。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。



出荷量が増えるなど生産者からも好評の計量結束機

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。



導入した中型コンバイン

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。



研修生にトラクターの乗り方を教える松田さん(左)

JA土佐佐いほくの出資法人「土佐あかうし」は、地域農業を支える担い手として7年目の活動を迎えた。農業経営や担い手の育成に取り組み、農業生産の拡大を目指す。

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS 日本農業新聞

発行 高知県農業協同組合中央会
制作 株式会社 日本農業新聞 〒102-8409 東京都千代田区一番町23-3 千代田一番町ビル
広報局 事業開発部 電話 03(6281)5811

JAグループ高知
自己改革
特集号 平成30年5月
(2018年)

「あつてよかった」目指し



生産者のコメント

施設園芸を行って
いますが、近年は生
産に関する費用の上
昇などの課題が多いです。農業現場へ
JAの役員が来てと普段会うことも少
ないで構えてしまいますが、会議室
で会話するよりも現状を見てもらいこ
とができるので話しやすいです。

JAグループでは、大会決議を「自己改革の実践項目」として位置付けています。①持続可能な農業の実現、②豊かであらう地域社会の実現、③食と農を基軸として地域に根差した協同組合の確立の実現を目指しています。日頃の業務を通じて組合員との対話活動や訪問活動で組合員の声を集め、組織運営に反映させていきます。

県内15JAは、いずれも総合事業を通じて組合員の願いを形にしています。准組合員を含む組合員に金融サービスを提供し、正組合員の生産・販売を支えることで組合員の営農や地域の生活インフラ機能をサポートしています。持続可能な地域づくりにはJAの総合経営体としての機能が不可欠で、中山間地域を多く抱

総合事業で持続可能な地域づくり

JAグループ高知は、2015年(平成27年)11月の第33回高知県JA大会で「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」に取り組んでいくことを決議しました。総合的に事業を展開することであらゆる組合員ニーズに応え、組合員から「あつてよかった」を取り組んでいます。

JAグループでは、大会決議を「自己改革の実践項目」として位置付けています。①持続可能な農業の実現、②豊かであらう地域社会の実現、③食と農を基軸として地域に根差した協同組合の確立の実現を目指しています。日頃の業務を通じて組合員との対話活動や訪問活動で組合員の声を集め、組織運営に反映させていきます。

県内15JAは、いずれも総合事業を通じて組合員の願いを形にしています。准組合員を含む組合員に金融サービスを提供し、正組合員の生産・販売を支えることで組合員の営農や地域の生活インフラ機能をサポートしています。持続可能な地域づくりにはJAの総合経営体としての機能が不可欠で、中山間地域を多く抱



協同組合の価値に注目集まる 共同から協同、協働へ

農業協同組合(JA)、漁業協同組合(JF)をはじめとする協同組合は、組合員の生活の向上を目的に組合員が出資し、運営、利用する組織です。地域での過疎化、高齢化が進む中、改めて協同組合の価値に注目が集まっています。



日常生活に身近な協同組合

協同組合は世界各国で活発に活動しており、全世界で10億人が協同組合に加入しています。国内の組合員数は約6500万人で、約2106万世帯が生活協同組合(生協)を利用しています。農林漁業の生産額の約半分が協同組合を通じて販売されるなど、協同組合は日常生活に身近な存在として事業、活動を展開しています。



「あつてよかった」を取り組んでいます。

広がる連携の輪

今年4月、「日本協同組合連携機構(JCA)」が発足しました。全国各地でJA、JF、生協などが提携して協同組合間連携の輪を広げています。JA、JFと生協はこれまでの「生産者対消費者」という構図ではなく、安全・安心な食のサポート役として連携して取り組んでいます。

協同組合の組織数・組合員数

世界の協同組合数	約260万組織(国連調べ)
組合員数	約10億人(ICA調べ)
日本の協同組合数	約2万8000組織(IBC記念全国協議会・JJC調べ)
組合員数	約6500万人(IBC記念全国協議会・JJC調べ)

※ICA(国際協同組合同盟)、IBC(国際協同組合年)、JJC(日本協同組合連絡協議会)



共同から協同、協働へ

JAグループ高知は今年2月、県と「県産農産物の販路拡大および地域活性化に関する協定」を締結しました。行政、民間企業

とも連携し、地域資源の有効活用や地域の活性化に向けて6次産業化を進めています。個々に解決できない地域の課題を共有し、「共同」から「協同」、「協働」で地域、行政と一体となって地域づくりに取り組んでいます。

県産農産物の販路拡大および地域活性化に関する協定

県産農産物等の認知度向上に関する事項
県産農産物等の競争力強化に関する事項
県産農産物等の国内外での販路開拓・販売拡大に関する事項
県産農産物等の6次産業化、ブランド化など、県内農業者等の所得増大・地域活性化に資する事項
各地域における1次産業の生産拡大、関連する2次、3次産業の集積による地域産業クラスターの形成に関する事項



信用事業 アグリシードファンド活用で基盤強化

生産者のコメント
2年前に法人化し、環境制御型ハウスで大玉トマトを生産しています。アグリシードファンドを活用することで財務の安定化につなげていきます。トマトの生産を通じて地域振興や雇用創出など社会貢献も果たしていきたいです。

共済事業 暮らしの早期復旧を支える

契約者のコメント
昨年10月の台風の影響で家屋が一部倒壊しました。被害の翌日には、JA職員が駆け付けてくれました。被災した建物と同時に、私や家族のことも気遣ってもらい、あの時は本当にJA共済に加入してよかったと感じています。

購買事業 地域のライフライン担う移動販売車

利用者のコメント
付近にはスーパーなどの量販店がないので助かっています。新鮮食品を買い取るのに加え、買い物に来た近所の人と集まることのできるのも魅力です。運転手の方も気さくに話してくれるのでなじみやすいですね。

訪問介護事業 職員ヘルパーが地域の高齢者宅を訪問

利用者のコメント
7年前から利用しています。ヘルパーの職員さんが週3回、買い物や掃除などをお世話してくれるので本当に助かっています。職員さんとの会話も弾むので、訪れてくれるのが毎回楽しみです。

県内JAの自己改革実践状況

JA・地区		主な取り組み
馬路村		柚子の加工販売事業など
高知市		無料職業紹介事業による労働者の確保／記帳代行など農家経営支援体制の強化／カイラン菜など有望品目の産地拡大と販路開拓など
土佐くろしお		農産物市場110億円に向けた品質向上と収量アップ／販売手数料の引き下げ／常勤役員による担い手全戸訪問／南海トラフ地震対策など
JA高知県	安芸地区	営農アドバイザー制度による指導体制／出資法人を活用した就農支援／農家経営支援／低コスト生産技術の確立など
	香美地区	広域ライスセンターの設立／反収5年5%運動の実践／環境制御装置など新技術導入支援／移動購買車の導入など
	土長地区	出資法人による地域農業支援および畜産振興／次世代園芸ハウスの設置／鳥獣害被害対策／柚子の輸出など
	高知地区	選果・選別・荷造り作業の軽減／新品目の育成・新品種の試験研究／生産部会と連携した新規就農者確保の取り組みなど
	仁淀川地区	集出荷場の整備／レンタルハウス導入支援／トマトブランド化による販売支援／食農教育の実施／助け合い組織による地域活動など
	高西地区	米の買取販売／集落営農支援／個別コンサルも含めた農家経営支援／四万十茶のブランド化／女性大学の開校など
幡多地区		ハウスの高度化および環境制御技術の普及／安全・安心な「はたブランド」の販売拡大／流出防止付重油タンクの設置など
県域		担い手サポート事業／JA高知県の設立／大規模直販所「とさのさと」の設置／肥料・農薬50品目の予約価格低減など

※上記の各JAの取り組みには、他のJAや地区で行われているものもあります。

JA馬路村

加工販売による農業生産の拡大



JA高知市

ユリ栽培に
炭酸ガス発生装置を導入



JA土佐くろしお

常勤役員による担い手全戸訪問



JA高知県

タブレット端末導入による
生産現場での指導力強化



JA高知県

農業者の所得増大に向け
大規模直販所「とさのさと」オープン



JAグループ高知



県内生産者向けの
独自助成事業
(担い手サポート事業)



もっともっともっともっと一緒に

高知の農業を
もっと元気に！
高知の暮らしを
もっと豊かに！
JAはもっと一緒に
走り続けたい！

 JA
自己改革実践中
 JAグループ高知

JAグループ高知 自己改革活動報告書

平成29年5月～令和元年8月

発行 高知県農業協同組合中央会

(事務局 高知県農業協同組合 組織広報課 TEL 088-894-5613)



耕そう、大地と地域の未来。